

令和3年度  
釧路市  
財務書類作成報告書

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 釧路市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和3年度 釧路市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 住民一人当たりの行政コスト	25
(5) 受益者負担割合	25
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	26

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コスト（経常費用）と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	地方公営事業会計（特別会計・企業会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。なお、農業用簡易水道事業会計は令和3年度から水道事業と統合しています。

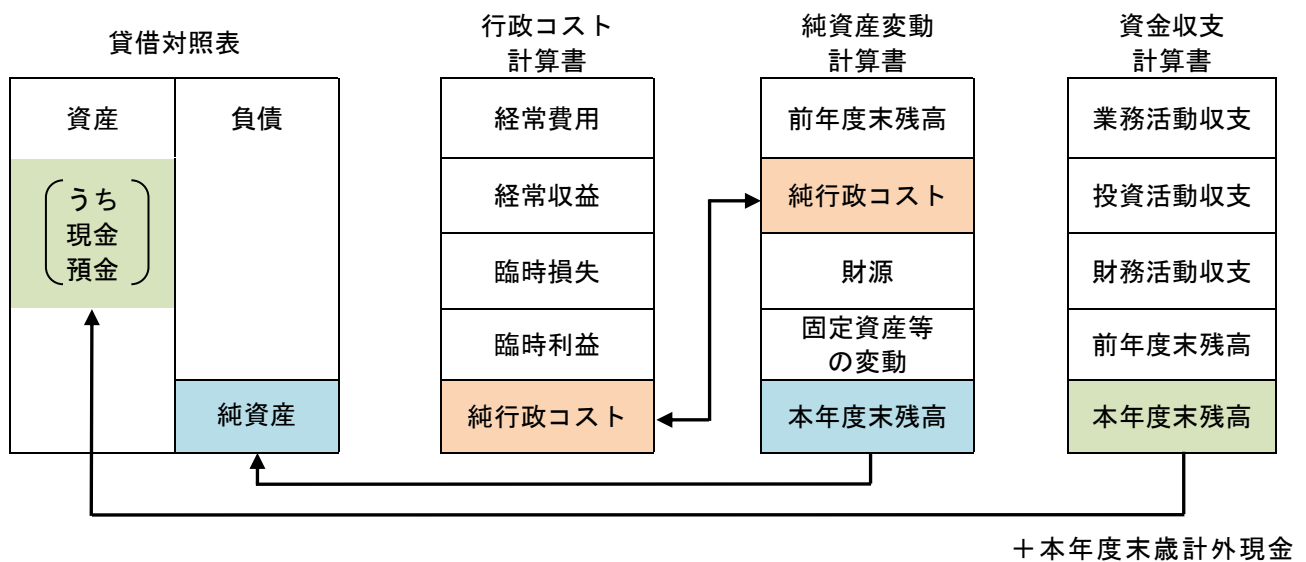
### ■釧路市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			魚揚場事業特別会計	
			動物園事業特別会計	
			国民健康保険特別会計	
			国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	
			国民健康保険音別診療所事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計(保険事業勘定)	
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
			駐車場事業特別会計	
			釧路市病院事業会計	
			釧路市水道事業会計	
			釧路市工業用水道事業会計	
			釧路市下水道事業会計	
		釧路市公設地方卸売市場事業会計		
		釧路市港湾整備事業会計		
	一部事務組合	第三セクター	釧路広域連合	釧路熱供給公社
			釧路公立大学事務組合	釧路西港開発埠頭
			釧路白糠工業用水道企業団	釧路根室圏産業技術振興センター
			北海道市町村備荒資金組合	釧路河畔開発公社
北海道後期高齢者医療広域連合			阿寒町観光振興公社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細書で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 釧路市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は釧路市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	224,821,108	374,455,990	385,784,972	固定負債	109,472,934	223,894,786	227,174,411
有形固定資産	207,636,313	354,201,347	362,892,762	地方債等	99,396,553	152,041,850	154,987,272
事業用資産	115,780,182	125,400,786	129,128,254	長期未払金	36,081	36,081	36,081
土地	36,634,968	38,426,532	39,394,432	退職手当引当金	9,925,575	13,657,605	13,692,421
立木竹	626,514	626,514	626,514	損失補償等引当金	-	-	-
建物	205,515,916	227,888,924	233,831,923	その他	114,726	58,159,249	58,458,638
建物減価償却累計額	△129,515,611	△144,813,735	△148,552,811	流動負債	13,878,802	24,554,869	24,959,852
工作物	8,291,338	9,466,430	9,817,257	1年内償還予定地方債等	12,213,861	17,185,459	17,222,765
工作物減価償却累計額	△6,647,262	△7,405,858	△7,645,168	未払金	120,201	4,792,072	4,927,305
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	30,429
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	128,073
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	851,101	1,507,572	1,566,560
航空機	-	-	-	預り金	632,464	936,723	945,564
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	61,174	133,043	139,156
その他	-	-	1,041,738	負債合計	123,351,736	248,449,655	252,134,263
その他減価償却累計額	-	-	△930,394	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	874,320	1,211,979	1,544,763	固定資産等形成分	232,499,660	382,156,542	394,542,517
インフラ資産	89,375,286	204,558,259	204,926,710	余剰分(不足分)	△117,754,498	△223,843,948	△225,198,859
土地	24,538,379	28,314,954	28,317,577	他団体出資等分	-	-	65,601
建物	4,228,083	23,285,393	23,482,698	純資産合計	114,745,162	158,312,594	169,409,259
建物減価償却累計額	△2,656,459	△15,876,304	△15,955,476				
工作物	163,339,261	365,809,579	368,251,486				
工作物減価償却累計額	△102,067,386	△210,515,124	△210,709,335				
その他	-	620,584	620,584				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,993,407	12,919,177	12,919,177				
物品	9,775,154	68,809,099	76,507,362				
物品減価償却累計額	△7,294,309	△44,566,797	△47,669,565				
無形固定資産	183,946	248,086	600,114				
ソフトウェア	183,946	239,695	242,443				
その他	-	8,392	357,672				
投資その他の資産	17,000,849	20,006,557	22,292,096				
投資及び出資金	517,512	547,346	547,406				
有価証券	261,787	263,137	263,147				
出資金	255,724	284,208	284,258				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	865,127	1,156,226	1,162,135				
長期貸付金	3,133,698	3,196,698	3,196,698				
基金	12,833,822	14,924,208	17,203,647				
減債基金	-	-	-				
その他	12,833,822	14,924,208	17,203,647				
その他	-	653,297	653,630				
徴収不能引当金	△349,310	△471,218	△471,420				
流動資産	13,275,790	32,306,259	35,758,550				
現金預金	5,378,198	15,956,969	18,143,269				
資金	4,745,734	15,318,408	17,501,224				
歳計外現金	632,464	638,562	642,044				
未収金	236,622	6,471,022	6,663,285				
短期貸付金	36,557	58,557	58,557				
基金	7,641,995	7,641,995	8,698,987				
財政調整基金	1,671,403	1,671,403	2,728,395				
減債基金	5,970,592	5,970,592	5,970,592				
棚卸資産	-	2,205,159	2,211,967				
その他	-	144,414	155,234				
徴収不能引当金	△17,582	△171,858	△172,748				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	238,096,898	406,762,249	421,543,522	負債及び純資産合計	238,096,898	406,762,249	421,543,522

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,381.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,147.5 億円（48.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 1,233.5 億円（51.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 4,067.6 億円、純資産は約 1,583.1 億円（38.9%）、負債は約 2,484.5 億円（61.1%）となっています。連結会計では資産は約 4,215.4 億円、純資産は約 1,694.1 億円（40.2%）、負債は約 2,521.3 億円（59.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	222,659,220	224,821,108	101.0%	372,399,162	374,455,990	100.6%	377,447,231	385,784,972	102.2%
有形固定資産	205,731,490	207,636,313	100.9%	352,426,096	354,201,347	100.5%	358,113,665	362,892,762	101.3%
事業用資産	111,741,439	115,780,182	103.6%	121,841,385	125,400,786	102.9%	127,052,078	129,128,254	101.6%
土地	36,405,015	36,634,968	100.6%	38,196,579	38,426,532	100.6%	39,164,163	39,394,432	100.6%
立木竹	626,296	626,514	100.0%	626,296	626,514	100.0%	626,296	626,514	100.0%
建物	200,945,032	205,515,916	102.3%	223,056,965	227,888,924	102.2%	228,373,857	233,831,923	102.4%
建物減価償却累計額	△128,320,984	△129,515,611	100.9%	△142,956,645	△144,813,735	101.3%	△146,226,917	△148,552,811	101.6%
工作物	8,190,542	8,291,338	101.2%	9,365,634	9,466,430	101.1%	12,045,325	9,817,257	81.5%
工作物減価償却累計額	△6,474,905	△6,647,262	102.7%	△7,199,268	△7,405,858	102.9%	△7,688,452	△7,645,168	99.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	260,172	-	-	285,772	1,041,738	364.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	△191,351	-	-	△210,970	△930,394	441.0%
建設仮勘定	370,444	874,320	236.0%	683,003	1,211,979	177.4%	683,003	1,544,763	226.2%
インフラ資産	91,693,277	89,375,286	97.5%	206,538,982	204,558,259	99.0%	206,920,257	204,926,710	99.0%
土地	24,497,047	24,538,379	100.2%	28,275,218	28,314,954	100.1%	28,277,841	28,317,577	100.1%
建物	4,004,604	4,228,083	105.6%	22,979,357	23,285,393	101.3%	23,176,661	23,482,698	101.3%
建物減価償却累計額	△2,369,948	△2,656,459	112.1%	△15,258,213	△15,876,304	104.1%	△15,334,054	△15,955,476	104.1%
工作物	162,729,790	163,339,261	100.4%	363,369,051	365,809,579	100.7%	363,810,958	366,251,486	100.7%
工作物減価償却累計額	△98,436,772	△102,067,386	103.7%	△203,240,295	△210,515,124	103.6%	△203,425,014	△210,709,335	103.6%
その他	-	-	-	4,760	620,584	13037.5%	4,760	620,584	13037.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,268,554	1,993,407	157.1%	10,409,106	12,919,177	124.1%	10,409,106	12,919,177	124.1%
物品	9,210,359	9,775,154	106.1%	69,485,363	68,809,099	99.0%	70,615,012	76,507,362	108.3%
物品減価償却累計額	△6,913,585	△7,294,309	105.5%	△45,439,634	△44,566,797	98.1%	△46,473,682	△47,669,565	102.6%
無形固定資産	272,422	183,946	67.5%	337,072	248,086	73.6%	699,170	600,114	85.8%
ソフトウェア	272,422	183,946	67.5%	328,130	239,695	73.0%	330,746	242,443	73.3%
その他	-	-	-	8,942	8,392	93.8%	368,424	357,672	97.1%
投資その他の資産	16,655,309	17,000,849	102.1%	19,635,994	20,006,557	101.9%	18,634,396	22,292,096	119.6%
投資及び出資金	522,221	517,512	99.1%	552,055	547,346	99.1%	448,708	547,406	122.0%
有価証券	266,047	261,787	98.4%	267,397	263,137	98.4%	196,499	263,147	133.9%
出資金	256,174	255,724	99.8%	284,658	284,208	99.8%	252,208	284,258	112.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	935,643	865,127	92.5%	1,152,786	1,156,226	100.3%	1,159,031	1,162,135	100.3%
長期貸付金	3,432,564	3,133,698	91.3%	3,586,061	3,196,698	89.1%	821,561	3,196,698	389.1%
基金	11,888,223	12,833,822	108.0%	14,097,240	14,924,208	105.9%	15,956,784	17,203,647	107.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,888,223	12,833,822	108.0%	14,097,240	14,924,208	105.9%	15,956,784	17,203,647	107.8%
その他	-	-	-	428,598	653,297	152.4%	428,809	653,630	152.4%
徴収不能引当金	△123,342	△349,310	283.2%	△180,747	△471,218	260.7%	△180,497	△471,420	261.2%
流動資産	9,026,869	13,275,790	147.1%	27,941,846	32,306,259	115.6%	32,129,698	35,758,550	111.3%
現金預金	1,352,577	5,378,198	397.6%	12,682,329	15,956,969	125.8%	15,575,378	18,143,269	116.5%
資金	-	4,745,734	-	-	15,318,408	-	-	17,501,224	-
歳計外現金	-	632,464	-	-	638,562	-	-	642,044	-
未収金	421,048	236,622	56.2%	5,990,446	6,471,022	108.0%	6,221,652	6,663,285	107.1%
短期貸付金	47,758	36,557	76.5%	47,758	58,557	122.6%	47,758	58,557	122.6%
基金	7,283,767	7,641,995	104.9%	7,283,767	7,641,995	104.9%	8,334,082	8,698,987	104.4%
財政調整基金	1,351,134	1,671,403	123.7%	1,351,134	1,671,403	123.7%	2,401,449	2,728,395	113.6%
減債基金	5,932,634	5,970,592	100.6%	5,932,634	5,970,592	100.6%	5,932,634	5,970,592	100.6%
棚卸資産	-	-	-	2,195,169	2,205,159	100.5%	2,205,753	2,211,967	100.3%
その他	-	-	-	46,950	144,414	307.6%	51,509	155,234	301.4%
徴収不能引当金	△78,282	△17,582	22.5%	△304,573	△171,858	56.4%	△306,433	△172,748	56.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	231,686,089	238,096,898	102.8%	400,341,008	406,762,249	101.6%	409,576,929	421,543,522	102.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



令和3年度釧路市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	112,474,037	109,472,934	97.3%	169,664,729	223,894,786	132.0%	170,382,772	227,174,411	133.3%
地方債等	102,136,235	99,396,553	97.3%	155,670,831	152,041,850	97.7%	155,890,042	154,987,272	99.4%
長期未払金	93,983	36,081	38.4%	93,983	36,081	38.4%	93,983	36,081	38.4%
退職手当引当金	10,036,731	9,925,575	98.9%	13,743,221	13,657,605	99.4%	13,931,644	13,692,421	98.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	207,087	114,726	55.4%	156,693	58,159,249	37116.6%	467,103	58,458,638	12515.1%
流動負債	14,176,703	13,878,802	97.9%	26,898,600	24,554,869	91.3%	27,398,719	24,959,852	91.1%
1年内償還予定地方債等	12,371,017	12,213,861	98.7%	20,256,336	17,185,459	84.8%	20,297,626	17,222,765	84.9%
未払金	75,023	120,201	160.2%	3,950,056	4,792,072	121.3%	4,147,308	4,927,305	118.8%
未払費用	-	-	-	222,696	-	-	258,075	30,429	11.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	3,102	128,073	4128.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	923,417	851,101	92.2%	1,525,203	1,507,572	98.8%	1,572,852	1,566,560	99.6%
預り金	693,484	632,464	91.2%	839,518	936,723	111.6%	847,526	945,564	111.6%
その他	113,762	61,174	53.8%	104,792	133,043	127.0%	272,230	139,156	51.1%
負債合計	126,650,740	123,351,736	97.4%	196,563,329	248,449,655	126.4%	197,781,491	252,134,263	127.5%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	229,990,746	232,499,660	101.1%	379,419,797	382,156,542	100.7%	385,518,181	394,542,517	102.3%
余剰分(不足分)	△124,955,396	△117,754,498	94.2%	△175,642,118	△223,843,948	127.4%	△173,813,524	△225,198,859	129.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	90,780	65,601	72.3%
純資産合計	105,035,350	114,745,162	109.2%	203,777,679	158,312,594	77.7%	211,795,438	169,409,259	80.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 64.1 億円 (2.8%) の増加、純資産は約 97.1 億円 (9.2%) の増加、負債は約 33.0 億円 (2.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 64.2 億円 (1.6%) の増加、純資産は約 454.7 億円 (22.3%) の減少、負債は約 518.9 億円 (26.4%) の増加となりました。連結会計では資産は約 119.6 億円 (2.9%) の増加、純資産は約 423.8 億円 (20.0%) の減少、負債は約 543.5 億円 (27.5%) の増加となりました。

③令和3年度釧路市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、釧路市が保有している資産状況について見ていきますが、単に釧路市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

ア) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、釧路市における資産形成の特徴が把握可能となります。

釧路市における資産の構成を見ると、事業用資産が48.6%、インフラ資産が37.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が異なるなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

項目（金額：千円）	釧路市		前年比	人口規模別平均（北海道）					都市Ⅳ-3 （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	205,731,490	207,636,313	1,904,823	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	278,873,983
事業用資産	111,741,439	115,780,182	4,038,743	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	121,477,785
インフラ資産	91,693,277	89,375,286	△2,317,991	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	159,115,027
物品	2,296,774	2,480,845	184,071	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	2,896,943
無形固定資産	272,422	183,946	△88,476	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	142,965
投資その他の資産	16,655,309	17,000,849	345,540	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	15,454,001
流動資産	9,026,869	13,275,790	4,248,921	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	10,038,415
資産合計	231,686,089	238,096,898	6,410,809	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	307,757,943
項目 （資産合計に対する構成比）	釧路市		前年比	人口規模別平均（北海道）					都市Ⅳ-3 （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	88.8%	87.2%	△1.6%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	90.6%
事業用資産	48.2%	48.6%	0.4%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.5%
インフラ資産	39.6%	37.5%	△2.0%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	51.7%
物品	1.0%	1.0%	0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	7.2%	7.1%	△0.0%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	5.0%
流動資産	3.9%	5.6%	1.7%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	3.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

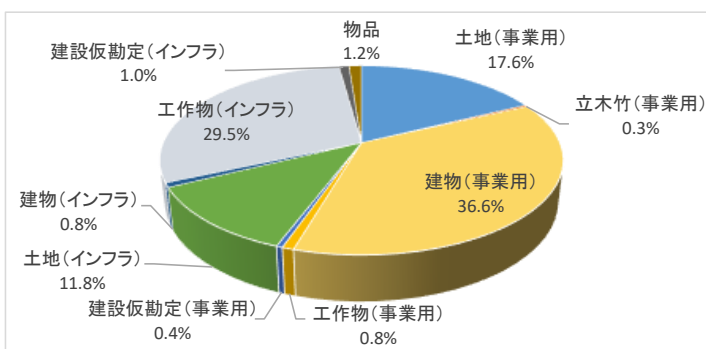
イ) 有形固定資産の状況

これまでに釧路市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	36,634,968	17.6%
立木竹(事業用)	626,514	0.3%
建物(事業用)	76,000,305	36.6%
工作物(事業用)	1,644,076	0.8%
建設仮勘定(事業用)	874,320	0.4%
土地(インフラ)	24,538,379	11.8%
建物(インフラ)	1,571,624	0.8%
工作物(インフラ)	61,271,876	29.5%
建設仮勘定(インフラ)	1,993,407	1.0%
物品	2,480,845	1.2%
合計	207,636,313	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用資産）の36.6%、次いで工作物（インフラ資産）の29.5%となります。

ウ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	釧路市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市Ⅳ-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	385,080,327	391,149,751	6,069,424	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	219,444,633
減価償却累計額	242,516,194	248,181,027	5,664,833	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	131,960,676
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.0%	63.4%	0.4%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.1%
【参考】事業用資産	64.5%	63.7%	△0.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.9%	63.0%	△0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	79.1%	80.2%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	60.5%	62.5%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	59.2%	62.8%	3.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	60.5%	62.5%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	75.1%	74.6%	△0.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

釧路市の比率は63.4%であり、人口10～30万人未満の道内自治体平均と比較すると低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.7%、インフラ資産が62.5%です。

#### ④令和3年度釧路市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

釧路市の純資産比率は48.2%で人口10～30万人未満の道内自治体平均と比較すると低い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	釧路市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
資産合計	231,686,089	238,096,898	6,410,809	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	307,757,943
負債合計	126,650,740	123,351,736	△3,299,004	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	59,132,420
純資産合計	105,035,350	114,745,162	9,709,812	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	248,625,523
純資産比率	45.3%	48.2%	2.9%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.8%
負債比率	54.7%	51.8%	△2.9%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釧路市は46.9%で人口10～30万人未満の道内自治体平均と比較すると高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	釧路市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
資産合計	231,686,089	238,096,898	6,410,809	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	307,757,943
地方債残高	114,507,252	111,610,414	△2,896,838	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	43,037,679
資産合計対地方債割合	49.4%	46.9%	△2.5%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	14.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用の①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、及び業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職手当費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、地方債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への繰出額、補助金等、社会保障給付、他団体への施設整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	91,064,202	147,631,192	178,383,997
業務費用	38,489,575	69,728,283	74,456,901
人件費	13,273,725	23,344,402	24,327,001
職員給与費	12,099,293	19,248,633	20,035,913
賞与等引当金繰入額	851,101	1,392,217	1,451,205
退職手当引当金繰入額	-	458,343	458,592
その他	323,331	2,245,209	2,381,291
物件費等	23,711,299	42,686,053	45,608,794
物件費	13,983,032	24,902,793	27,259,506
維持補修費	994,588	1,868,706	2,016,432
減価償却費	8,733,678	15,802,562	16,209,655
その他	-	111,992	123,201
その他の業務費用	1,504,551	3,697,828	4,521,106
支払利息	486,438	1,172,471	1,176,741
徴収不能引当金繰入額	225,968	468,836	469,176
その他	792,144	2,056,521	2,875,190
移転費用	52,574,628	77,902,909	103,927,096
補助金等	18,760,712	53,387,717	79,393,466
社会保障給付	24,467,870	24,479,325	24,479,325
他会計への繰出金	9,313,961	-	-
その他	32,084	35,868	54,305
経常収益	3,677,653	29,068,661	31,930,119
使用料及び手数料	2,277,867	25,782,256	26,678,820
その他	1,399,786	3,286,405	5,251,299
純経常行政コスト	87,386,549	118,562,531	146,453,878
臨時損失	88,558	251,129	257,895
災害復旧事業費	33,679	33,679	33,679
資産除売却損	54,880	54,880	57,702
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	162,571	166,514
臨時利益	-	109,533	110,348
資産売却益	-	42,801	42,801
その他	-	66,732	67,547
純行政コスト	87,475,107	118,704,127	146,601,425

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約910.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約36.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約873.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約874.8億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約1,187.0億円、連結会計で約1,466.0億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	80,786,996	91,064,202	112.7%	135,377,612	147,631,192	109.1%	157,694,867	178,383,997	113.1%
業務費用	35,298,106	38,489,575	109.0%	65,486,862	69,728,283	106.5%	68,564,154	74,456,901	108.6%
人件費	13,249,691	13,273,725	100.2%	23,106,736	23,344,402	101.0%	24,011,302	24,327,001	101.3%
職員給与費	11,070,421	12,099,293	109.3%	19,420,088	19,248,633	99.1%	20,209,258	20,035,913	99.1%
賞与等引当金繰入額	923,417	851,101	92.2%	1,508,456	1,392,217	92.3%	1,556,263	1,451,205	93.2%
退職手当引当金繰入額	802,588	-	-	1,287,018	458,343	35.6%	1,289,872	458,592	35.6%
その他	453,265	323,331	71.3%	891,173	2,245,209	251.9%	955,909	2,381,291	249.1%
物件費等	20,735,003	23,711,299	114.4%	38,400,523	42,686,053	111.2%	40,239,337	45,608,794	113.3%
物件費	10,695,336	13,983,032	130.7%	20,746,354	24,902,793	120.0%	21,596,170	27,259,506	126.2%
維持補修費	1,580,751	994,588	62.9%	2,508,533	1,868,706	74.5%	3,107,033	2,016,432	64.9%
減価償却費	8,437,787	8,733,678	103.5%	15,359,509	15,802,562	102.9%	15,675,650	16,209,655	103.4%
その他	21,129	-	-	△213,872	111,992	△52.4%	△139,516	123,201	△88.3%
その他の業務費用	1,313,412	1,504,551	114.6%	3,979,602	3,697,828	92.9%	4,313,514	4,521,106	104.8%
支払利息	582,689	486,438	83.5%	1,357,847	1,172,471	86.3%	1,362,822	1,176,741	86.3%
徴収不能引当金繰入額	201,624	225,968	112.1%	324,651	468,836	144.4%	325,618	469,176	144.1%
その他	529,099	792,144	149.7%	2,297,105	2,056,521	89.5%	2,625,074	2,875,190	109.5%
移転費用	45,488,891	52,574,628	115.6%	69,890,750	77,902,909	111.5%	89,130,713	103,927,096	116.6%
補助金等	11,025,742	18,760,712	170.2%	44,582,172	53,387,717	119.8%	63,821,544	79,393,466	124.4%
社会保障給付	24,693,210	24,467,870	99.1%	25,272,105	24,479,325	96.9%	25,272,105	24,479,325	96.9%
他会計への繰出金	9,748,911	9,313,961	95.5%	-	-	-	-	-	-
その他	21,027	32,084	152.6%	36,473	35,868	98.3%	37,064	54,305	146.5%
経常収益	3,713,798	3,677,653	99.0%	26,774,900	29,068,661	108.6%	29,289,901	31,930,119	109.0%
使用料及び手数料	2,624,216	2,277,867	86.8%	24,535,838	25,782,256	105.1%	25,409,581	26,678,820	105.0%
その他	1,089,582	1,399,786	128.5%	2,239,062	3,286,405	146.8%	3,880,320	5,251,299	135.3%
純経常行政コスト	77,073,199	87,386,549	113.4%	108,602,712	118,562,531	109.2%	128,404,966	146,453,878	114.1%
臨時損失	21,233,613	88,558	0.4%	21,664,760	251,129	1.2%	21,664,794	257,895	1.2%
災害復旧事業費	11,076	33,679	304.1%	11,076	33,679	304.1%	11,076	33,679	304.1%
資産除売却損	543,030	54,880	10.1%	543,030	54,880	10.1%	543,030	57,702	10.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	20,679,507	-	-	21,110,654	162,571	0.8%	21,110,688	166,514	0.8%
臨時利益	41,402	-	-	448,082	109,533	24.4%	448,116	110,348	24.6%
資産売却益	34,668	-	-	34,668	42,801	123.5%	34,668	42,801	123.5%
その他	6,734	-	-	413,414	66,732	16.1%	413,447	67,547	16.3%
純行政コスト	98,265,410	87,475,107	89.0%	129,819,390	118,704,127	91.4%	149,621,644	146,601,425	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約102.8億円（12.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.4億円（1.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約103.1億円（13.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約107.9億円（11.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約111.2億円（8.6%）減少、連結会計では約30.2億円（2.0%）減少となっています。



### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、釧路市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

釧路市においては、業務費用が42.3%、移転費用が57.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.6%、物件費等に26.0%、その他の業務費用が1.7%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	釧路市		前年比	人口規模別平均(北海道)					都庁IV-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	80,786,996	91,064,202	10,277,206	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	74,552,823
業務費用	35,298,106	38,489,575	3,191,469	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	29,648,792
人件費	13,249,691	13,273,725	24,034	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	10,551,360
物件費等	20,735,003	23,711,299	2,976,296	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	18,446,523
その他の業務費用	1,313,412	1,504,551	191,139	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	650,909
移転費用	45,488,891	52,574,628	7,085,737	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	44,904,031
項目 (経常費用に対する構成比)									
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	43.7%	42.3%	△1.4%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	39.8%
人件費	16.4%	14.6%	△1.8%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	14.2%
物件費等	25.7%	26.0%	0.3%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	24.7%
その他の業務費用	1.6%	1.7%	0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.9%
移転費用	56.3%	57.7%	1.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	60.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。釧路市における減価償却費の構成割合は9.6%であり、人口10~30万人未満の道内自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	釧路市		前年比	人口規模別平均(北海道)					都庁IV-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	8,437,787	8,733,678	295,891	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	4,100,773
経常費用	80,786,996	91,064,202	10,277,206	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	74,552,823
対経常費用 減価償却費割合	10.4%	9.6%	△0.8%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	5.5%
未償却資産合計	142,836,555	143,152,671	316,116	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	219,444,633
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.1%	0.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%
資産合計	231,686,089	238,096,898	6,410,809	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	307,757,943
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.7%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民扶助、及び他会計の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

釧路市の経常費用全体に占める移転費用の割合は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.6%、扶助費である社会保障給付が26.9%、他会計の負担分である繰出金が10.2%となっています。人口10～30万人未満の道内自治体平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に占める移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	釧路市		前年比	人口規模別平均(北海道)					都市Ⅳ-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	80,786,996	91,064,202	10,277,206	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	74,552,823
移転費用	45,488,891	52,574,628	7,085,737	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	44,904,031
補助金等	11,025,742	18,760,712	7,734,970	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	25,105,711
社会保障給付	24,693,210	24,467,870	△225,340	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	14,830,802
他会計への繰出金	9,748,911	9,313,961	△434,950	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	4,828,631
その他	21,027	32,084	11,057	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	138,887
項目 (経常費用に対する構成比)	釧路市		前年比	人口規模別平均(北海道)					都市Ⅳ-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	56.3%	57.7%	1.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	60.2%
補助金等	13.6%	20.6%	7.0%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	33.7%
社会保障給付	30.6%	26.9%	△3.7%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	19.9%
他会計への繰出金	12.1%	10.2%	△1.9%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.5%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、民間企業における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等または国・道補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	107,030,173	158,597,222	166,718,393
純行政コスト(△)	△87,475,107	△118,704,127	△146,601,425
財源	91,625,427	123,526,401	150,199,216
税金等	55,449,215	65,943,371	92,283,511
国県等補助金	36,176,211	57,583,030	57,915,705
本年度差額	4,150,319	4,822,274	3,597,791
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	655,257	676,455	692,051
他団体出資等分の増加	-	-	△25,179
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,178,506
その他	2,909,413	△5,783,357	△5,777,482
本年度純資産変動額	7,714,989	△284,628	2,690,866
本年度末純資産残高	114,745,162	158,312,594	169,409,259

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,147.5億円となっており、また、全体会計では約1,583.1億円、連結会計では約1,694.1億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	103,268,551	107,030,173	103.6%	198,125,939	158,597,222	80.0%	205,823,499	166,718,393	81.0%
純行政コスト(△)	△98,265,410	△87,475,107	89.0%	△129,819,390	△118,704,127	91.4%	△149,621,644	△146,601,425	98.0%
財源	100,404,093	91,625,427	91.3%	135,417,769	123,526,401	91.2%	156,125,498	150,199,216	96.2%
税金等	52,795,995	55,449,215	105.0%	64,935,090	65,943,371	101.6%	82,966,193	92,283,511	111.2%
国県等補助金	47,608,098	36,176,211	76.0%	70,482,679	57,583,030	81.7%	73,159,305	57,915,705	79.2%
本年度差額	2,138,684	4,150,319	194.1%	5,598,378	4,822,274	86.1%	6,503,854	3,597,791	55.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	40	-	-
無償所管換等	△371,885	655,257	△176.2%	△307,069	676,455	△220.3%	△307,069	692,051	△225.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	29,153	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	4,178,506	-
その他	-	2,909,413	-	360,430	△5,783,357	△1604.6%	360,430	△5,777,482	△1602.9%
本年度純資産変動額	1,766,799	7,714,989	436.7%	5,651,740	△284,628	△5.0%	6,586,409	2,690,866	40.9%
本年度末純資産残高	105,035,350	114,745,162	109.2%	203,777,679	158,312,594	77.7%	212,409,907	169,409,259	79.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約97.1億円（9.2%）増加、全体会計では約454.7億円（22.3%）減少、連結会計では約430.0億円（20.2%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	82,883,882	132,636,108	166,042,272
業務費用支出	30,309,254	54,733,198	62,114,626
移転費用支出	52,574,628	77,902,909	103,927,646
業務収入	92,970,629	149,141,050	180,830,653
臨時支出	33,679	196,249	196,249
臨時収入	-	66,732	66,732
業務活動収支	10,053,069	16,375,425	14,658,863
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	7,571,457	13,750,499	16,100,087
投資活動収入	4,985,452	7,527,252	8,142,788
投資活動収支	△2,586,004	△6,223,248	△7,957,299
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	12,865,958	21,488,663	21,529,936
財務活動収入	9,485,534	14,679,786	17,470,090
財務活動収支	△3,380,424	△6,808,877	△4,059,846
本年度資金収支額	4,086,641	3,343,300	2,641,718
前年度末資金残高	659,093	11,975,108	14,859,885
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△379
本年度末資金残高	4,745,734	15,318,408	17,501,224

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約40.9億円のプラスで、資金残高は約47.5億円に増加しました。

全体会計では約33.4億円のプラスで、資金残高は約153.2億円に増加、連結会計では約26.4億円のプラスで、資金残高は約175.0億円に増加しました。

② 令和3年度資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	82,883,882	132,636,108	166,042,272
業務費用支出	30,309,254	54,733,198	62,114,626
人件費支出	13,346,041	23,344,202	24,319,506
物件費等支出	15,365,568	27,495,169	32,923,444
支払利息支出	792,777	1,478,809	1,483,079
その他の支出	804,868	2,415,018	3,388,597
移転費用支出	52,574,628	77,902,909	103,927,646
補助金等支出	18,760,712	53,387,717	79,393,062
社会保障給付支出	24,467,870	24,479,325	24,479,325
他会計への繰出支出	9,313,961	-	-
その他の支出	32,084	35,868	55,259
業務収入	92,970,629	149,141,050	180,830,653
税収等収入	55,641,499	65,524,143	91,862,235
国県等補助金収入	33,758,876	55,165,695	57,743,366
使用料及び手数料収入	2,625,078	25,621,587	26,524,680
その他の収入	945,175	2,829,626	4,700,372
臨時支出	33,679	196,249	196,249
災害復旧事業費支出	33,679	33,679	33,679
その他の支出	-	162,571	162,571
臨時収入	-	66,732	66,732
業務活動収支	10,053,069	16,375,425	14,658,863
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	7,571,457	13,750,499	16,100,087
公共施設等整備費支出	5,048,612	11,131,531	12,723,446
基金積立金支出	194,725	225,315	966,933
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,328,120	2,393,442	2,409,496
その他の支出	-	212	212
投資活動収入	4,985,452	7,527,252	8,142,788
国県等補助金収入	2,417,335	3,917,702	4,233,472
基金取崩収入	194,765	559,811	827,164
貸付金元金回収収入	2,373,352	2,381,302	2,393,157
資産売却収入	-	44,397	44,397
その他の収入	-	624,039	644,598
投資活動収支	△2,586,004	△6,223,248	△7,957,299
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	12,865,958	21,488,663	21,529,936
地方債等償還支出	12,865,958	21,488,663	21,529,936
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	9,485,534	14,679,786	17,470,090
地方債等発行収入	9,485,534	14,305,171	17,070,522
その他の収入	-	374,615	399,568
財務活動収支	△3,380,424	△6,808,877	△4,059,846
本年度資金収支額	4,086,641	3,343,300	2,641,718
前年度末資金残高	659,093	11,975,108	14,859,885
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△379
本年度末資金残高	4,745,734	15,318,408	17,501,224
前年度末歳計外現金残高	693,484	693,484	693,484
本年度歳計外現金増減額	△61,019	△54,922	△51,439
本年度末歳計外現金残高	632,464	638,562	642,044
本年度末現金預金残高	5,378,198	15,956,969	18,143,269

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 ※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	72,228,973	82,883,882	114.8%	119,030,937	132,636,108	111.4%	-	166,042,272	-
業務費用支出	26,740,082	30,309,254	113.3%	49,140,187	54,733,198	111.4%	-	62,114,626	-
人件費支出	13,482,499	13,346,041	99.0%	23,243,578	23,344,202	100.4%	-	24,319,506	-
物件費等支出	12,297,215	15,365,568	125.0%	22,739,871	27,495,169	120.9%	-	32,923,444	-
支払利息支出	582,689	792,777	136.1%	1,355,002	1,478,809	109.1%	-	1,483,079	-
その他の支出	377,679	804,868	213.1%	1,801,736	2,415,018	134.0%	-	3,388,597	-
移転費用支出	45,488,891	52,574,628	115.6%	69,890,750	77,902,909	111.5%	-	103,927,646	-
補助金等支出	11,025,742	18,760,712	170.2%	44,582,172	53,387,717	119.8%	-	79,393,062	-
社会保障給付支出	24,693,210	24,467,870	99.1%	25,272,105	24,479,325	96.9%	-	24,479,325	-
他会計への繰出支出	9,748,911	9,313,961	95.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	21,027	32,084	152.6%	36,473	35,868	98.3%	-	55,259	-
業務収入	80,466,070	92,970,629	115.5%	136,547,309	149,141,050	109.2%	-	180,830,653	-
税収等収入	52,476,923	55,641,499	106.0%	64,419,445	65,524,143	101.7%	-	91,862,235	-
国県等補助金収入	24,270,556	33,758,876	139.1%	46,280,929	55,165,695	119.2%	-	57,743,366	-
使用料及び手数料収入	2,630,622	2,625,078	99.8%	23,696,814	25,621,587	108.1%	-	26,524,680	-
その他の収入	1,087,969	945,175	86.9%	2,150,121	2,829,626	131.6%	-	4,700,372	-
臨時支出	21,141,506	33,679	0.2%	21,153,373	196,249	0.9%	-	196,249	-
災害復旧事業費支出	11,076	33,679	304.1%	11,076	33,679	304.1%	-	33,679	-
その他の支出	21,130,430	-	-	21,142,297	162,571	0.8%	-	162,571	-
臨時収入	21,504,603	-	-	21,601,675	66,732	0.3%	-	66,732	-
業務活動収支	8,600,195	10,053,069	116.9%	17,964,675	16,375,425	91.2%	-	14,658,863	-
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	10,689,215	7,571,457	70.8%	19,236,654	13,750,499	71.5%	-	16,100,087	-
公共施設等整備費支出	7,001,983	5,048,612	72.1%	14,445,626	11,131,531	77.1%	-	12,723,446	-
基金積立金支出	279,348	194,725	69.7%	1,327,097	225,315	17.0%	-	966,933	-
投資及び出資金支出	324,000	-	-	324,000	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,083,884	2,328,120	75.5%	3,139,930	2,393,442	76.2%	-	2,409,496	-
その他の支出	-	-	-	-	212	-	-	212	-
投資活動収入	5,262,366	4,985,452	94.7%	7,078,754	7,527,252	106.3%	-	8,142,788	-
国県等補助金収入	1,814,030	2,417,335	133.3%	3,013,135	3,917,702	130.0%	-	4,233,472	-
基金取崩収入	267,209	194,765	72.9%	813,505	559,811	68.8%	-	827,164	-
貸付金元金回収収入	3,134,393	2,373,352	75.7%	3,136,022	2,381,302	75.9%	-	2,393,157	-
資産売却収入	46,734	-	-	46,734	44,397	95.0%	-	44,397	-
その他の収入	-	-	-	69,357	624,039	899.7%	-	644,598	-
投資活動収支	△5,426,849	△2,586,004	47.7%	△12,157,900	△6,223,248	51.2%	-	△7,957,299	-
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	12,998,236	12,865,958	99.0%	29,725,917	21,488,663	72.3%	-	21,529,936	-
地方債等償還支出	12,375,806	12,865,958	104.0%	29,087,927	21,488,663	73.9%	-	21,529,936	-
その他の支出	622,430	-	-	637,990	-	-	-	-	-
財務活動収入	10,403,846	9,485,534	91.2%	26,880,105	14,679,786	54.6%	-	17,470,090	-
地方債等発行収入	10,339,181	9,485,534	91.7%	26,479,281	14,305,171	54.0%	-	17,070,522	-
その他の収入	64,665	-	-	400,824	374,615	93.5%	-	399,568	-
財務活動収支	△2,594,390	△3,380,424	130.3%	△2,845,811	△6,808,877	239.3%	-	△4,059,846	-
本年度資金収支額	578,955	4,086,641	705.9%	2,960,964	3,343,300	112.9%	-	2,641,718	-
前年度末資金残高	80,138	659,093	822.4%	9,027,881	11,975,108	132.6%	-	14,859,885	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△379	-
本年度末資金残高	659,093	4,745,734	720.0%	11,988,845	15,318,408	127.8%	-	17,501,224	-
前年度末歳計外現金残高	569,369	693,484	121.8%	569,369	693,484	121.8%	-	693,484	-
本年度歳計外現金増減額	124,115	△61,019	△49.2%	124,115	△54,922	△44.3%	-	△51,439	-
本年度末歳計外現金残高	693,484	632,464	91.2%	693,484	638,562	92.1%	-	642,044	-
本年度末現金預金残高	1,352,577	5,378,198	397.6%	12,682,329	15,956,969	125.8%	-	18,143,269	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和3年度 釧路市財務分析（一般会計等）

これまで、釧路市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは釧路市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、釧路市と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）



(1) 純資産比率

指標名	計算式	釧路市		前年比	人口 10～30万人 (6団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	45.3%	48.2%	2.9%	52.4%	80.8%

釧路市の純資産比率は、48.2%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

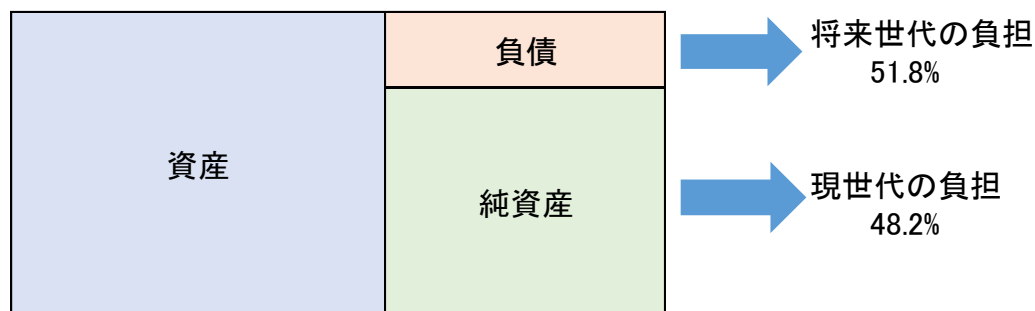
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

釧路市の場合だと、自己資金が48.2万円、借金が51.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	釧路市		前年比	人口 10～30万人 (6団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	141万円	147万円	6万円	121万円	151万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は住民基本台帳における令和4年3月末時点の161,719人で算出しています。

釧路市の「住民一人当たりの資産額」は約147万円で、平均値の約121万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	釧路市		前年比	人口 10～30万人 (6団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	77万円	76万円	△1万円	56万円	33万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

釧路市においては約76万円で、平均値より高い水準です。

#### (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	釧路市		前年比	人口 10～30万人 (6団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト ÷人口	60万円	54万円	△6万円	48万円	39万円

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たりの純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

釧路市は約54万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	釧路市		前年比	人口 10～30万人 (6団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	4.0%	△0.6%	3.6%	3.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

釧路市の受益者負担割合は約4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	釧路市		前年比	人口 10～30万人 (6団体)	都市Ⅳ-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	37億68百万円	82億60百万円	44億92百万円	△21百万円	2億18百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額などを除いた歳出と、地方債等発行収入などを除いた歳入のバランスを示す指標となります。

釧路市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 82.6 億円で、平均値より高い水準になります。